【正誤表】全国標準積算資料　土質調査・地質調査　令和５年度版（2024.08.28 版；追記箇所赤文字）

※最新の正誤表は，全地連ホームページ（https://www.zenchiren.or.jp/sekisan/pdf/R5_seigohyou.pdf）の情報をご確認ください。【メインメニューからは，全地連 HP／積算支援／赤本購入者向けページ／正誤表】

●令和５年度改訂歩掛版の主な改定内容

（p.ｖ）
【誤】・2-1-4「解析・検討」の直接経費の見直し（p.ｖ）
＊杭の支持力，＊直接基礎と圧密沈下，＊土留排水工法，＊液状化の予測・判定
＊静的応力・変形解析（①二次元ＦＥＭ解析（線形および非線形））
＊地震応答解析，＊路床，路盤の判定の直接経費の見直し
【正】（５行削除）

（p.vii）
【誤】・1-4 節　「地中レーダ探査」
1-4-1　「地中レーダ探査（手押し型，ハンディ型）」
1-4-2　「地中レーダ探査（車載型による路面下空洞調査）」
【正】（３行削除）

●第Ⅰ編　第４章機械経費（pp.Ⅰ-6）

４－１－３機器損料算定標準数値
（７）供用微当たり損料率　地すべり測定器
【誤】0.3873%
【正】0.4688%

●第Ⅰ編　第５章諸経費など（pp.Ⅰ-15-16）

【誤】
５－２　調査業務
５－２－１　業務管理費
業務管理費の算出式は次のとおりである。
　業務管理費＝（純調査費）×Ａ／（１－Ａ）
ただし，Ａは純調査費（検定費を除く）に占める業務管理費の割合であり２６％以上とする。

５－２－２　一般管理費等
一般管理費等の算出式は次のとおりである。
　一般管理費等＝一般調査業務費×Ｂ／（１－Ｂ）
ただし，Ｂは一般調査業務費（検定費を除く）に占める一般管理費等の割合であり３５％以上とする。

５－２－３　諸経費の算出方式
調査業務の諸経費(業務管理費,一般管理費等)は次のとおり算出する。
諸経費＝業務管理費　＋　一般管理費等
＝純調査費×35.14％　＋　一般調査業務費×53.85％
※諸経費計算に用いる率は，小数点以下第３位を四捨五入し，小数点以下２位まで求める。

【正】
５－２－１　業務管理費
業務管理費の算出式は次のとおりである。
　業務管理費＝（直接調査費）×Ａ／（１－Ａ）
ただし，Ａは純調査費（間接調査費，検定費を除く）に占める業務管理費の割合であり２６％以上とする。

５－２－２　一般管理費等
一般管理費等の算出式は次のとおりである.
　一般管理費等＝（純調査費）×Ｂ／（１－Ｂ）
ただし，Ｂは一般調査業務費（検定費を除く）に占める一般管理費等の割合であり３５％以上とする。

５－２－３　諸経費の算出方式
調査業務の諸経費(業務管理費,一般管理費等)は次のとおり算出する。
諸経費＝業務管理費　＋　一般管理費等
＝直接調査費×35.14％　＋　純調査費×53.85％
※諸経費計算に用いる率は，小数点以下第３位を四捨五入し，小数点以下２位まで求める。

●第Ⅱ編　第２章地質調査におけるコンサルティング業務(p.Ⅱ-11，Ⅱ-12，p.Ⅱ-42，p.Ⅱ-47)

２－１－４解析検討

【正誤表】全国標準積算資料　土質調査・地質調査　令和５年度版（2024.08.28 版；追記箇所赤文字）
（Ⅱ009 表の「直接経費」の“電算費“の記述）

【誤】

種　別	細　別	単位	解析計画	現地踏査	現況地盤解析		検討対策工の選定	対策後地盤解析		最適工法決定	照査
					圧密沈下	安定計算		圧密沈下	安定計算		
直接人件費	主任技術者	人	1.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	技　師　長	〃	－	－	－	－	1.0	－	－	1.0	2.0
	主任技師	〃	2.0	2.0	1.0	1.0	2.0	1.5	1.5	2.0	2.0
	技　師　A	〃	1.5	1.5	1.5	1.5	2.0	2.0	2.0	1.5	1.0
	技　師　B	〃	1.5	1.5	2.0	2.5	2.0	2.0	2.5	1.5	0.5
	技　師　C	〃	1.0	2.0	2.0	2.5	1.0	2.0	2.5	1.0	－
	技　術　員	〃	0.5	2.5	2.5	2.0	2.0	1.5	2.5	1.5	－
直接経費	電　算　費	式	1	1	直人*10%		1	直人*10%		1	1

【正】

種　別	細　別	単位	解析計画	現地踏査	現況地盤解析		検討対策工の選定	対策後地盤解析		最適工法決定	照査
					圧密沈下	安定計算		圧密沈下	安定計算		
直接人件費	主任技術者	人	1.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	技　師　長	〃	－	－	－	－	1.0	－	－	1.0	2.0
	主任技師	〃	2.0	2.0	1.0	1.0	2.0	1.5	1.5	2.0	2.0
	技　師　A	〃	1.5	1.5	1.5	1.5	2.0	2.0	2.0	1.5	1.0
	技　師　B	〃	1.5	1.5	2.0	2.5	2.0	2.0	2.5	1.5	0.5
	技　師　C	〃	1.0	2.0	2.0	2.5	1.0	2.0	2.5	1.0	－
	技　術　員	〃	0.5	2.5	2.5	2.0	2.0	1.5	2.5	1.5	－
直接経費	電　算　費	式	－	－	直人*10%		－	直人*10%		－	－

（Ⅱ011 表）－（Ⅱ012 表）各表の注釈

【誤】（注）２．　条件変更の場合は（③＋④）×ｎケース数とする。

【正】（注）２．　条件変更の場合は（③＋④）×ｎケース数，×n/3 ステップ数とする。

【正誤表】全国標準積算資料　土質調査・地質調査　令和５年度版（2024.08.28 版；追記箇所赤文字）

２－１１道路防災点検

（Ⅱ073 表）の注釈

【誤】

（注）１．点検対象区間の選定（第１次絞り込み）箇所補正

箇所数（N）	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～
補正係数 K	0.60	0.80	1.00	1.20	1.50	1.70	1.90

２．点検箇所の選定（第２次絞り込み）箇所補正

箇所数（N）	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～
補正係数 K	0.60	0.80	1.00	1.30	1.60	1.80	2.10

３．安定度調査・防災カルテ作成・防災カルテ点検　10 箇所未満の箇所補正

箇所数（N）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	補正係数式
補正係数 K	0.55	0.60	0.65	0.70	0.75	0.80	0.85	0.90	0.95	k=0.50+0.05N

４．防災カルテ点検　10 箇所未満の箇所補正

箇所数（N）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	補正係数式
補正係数 K	0.55	0.60	0.65	0.70	0.75	0.80	0.85	0.90	0.95	k=0.50+0.05N

【正】

（注）１．点検対象区間の選定（第１次絞り込み）延長補正

延長（km）	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～
補正係数 K	0.60	0.80	1.00	1.20	1.50	1.70	1.90

２．点検箇所の選定（第２次絞り込み）選定箇所補正

箇所数（N）	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～
補正係数 K	0.60	0.80	1.00	1.30	1.60	1.80	2.10

３．安定度調査・防災カルテ作成・防災カルテ点検　10 箇所未満の箇所補正

箇所数（N）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	補正係数式
補正係数 K	0.55	0.60	0.65	0.70	0.75	0.80	0.85	0.90	0.95	k=0.50+0.05N

４．安定度調査票・防災カルテ・防災カルテ修正，報告書作成　10 箇所未満の箇所補正

箇所数（N）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	補正係数式
補正係数 K	0.55	0.60	0.65	0.70	0.75	0.80	0.85	0.90	0.95	k=0.50+0.05N

【正誤表】全国標準積算資料　土質調査・地質調査　令和５年度版（2024.08.28 版；追記箇所赤文字）

２－１２地質リスク調査検討業務

（Ⅱ074 表）中の表記

【誤】

実施項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備　考
打合せ	－	－	3.5	3.5	3.5	－	－	中間５回
三者会議（合同調整会議）	－	－	1.0	1.0	1.0	－	－	
三者会議資料作成	－	－	－	1.5	2.0	2.5	3.5	
合同現地踏査	－	－	0.5	－	0.5	－	－	
合同現地踏査資料作成	－	－	－	－	0.25	0.25	－	
①地質リスク対応方針策定	－	0.5	2.0	1.0	4.0	4.0	－	注２．
②－１地質リスク情報抽出（地質情報収集）	－	0.5	2.0	5.0	7.0	5.0	－	注３．
②－２地質リスク情報抽出（地形解析）	－	1.0	1.0	1.0	3.0	3.0	－	注４．
③―１地質リスク地表地質踏査（現地踏査）	－	0.5	2.0	4.0	8.0	8.0	－	注４．
③―２地質リスク地表地質踏査（地質図作成）	－	0.5	2.0	5.0	9.0	3.0	－	注４．
④地質リスク解析	－	1.0	4.5	4.5	11.5	9.5	4.0	注２．
⑤地質リスク対応検討	－	2.0	2.0	2.0	8.0	6.0	－	注２．
報告書作成	－	1.0	1.0	4.0	4.0	4.0	－	

【正】

実施項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備　考
打合せ	－	－	3.5	3.5	3.5	－	－	中間５回
三者会議（合同調整会議）	－	－	1.0	1.0	1.0	－	－	
三者会議資料作成	－	－	－	1.5	2.0	2.5	3.5	
合同現地踏査	－	－	-	-	-	-	－	
合同現地踏査資料作成	－	－	－	－	-	-	－	
①地質リスク対応方針策定	－	0.5	2.0	1.0	4.0	4.0	－	注２．
②－１地質リスク情報抽出（地質情報収集）	－	0.5	2.0	5.0	7.0	5.0	－	注３．
②－２地質リスク情報抽出（地形解析）	－	1.0	1.0	1.0	3.0	3.0	－	注４．
③―１地質リスク地表地質踏査（現地踏査）	－	0.5	2.0	4.0	8.0	8.0	－	注４．※
③―２地質リスク地表地質踏査（地質図作成）	－	0.5	2.0	5.0	9.0	3.0	－	注４．※
④地質リスク解析	－	1.0	2.5	2.5	5.5	4.5	2.0	注２．
⑤地質リスク対応検討	－	1.0	1.0	1.0	4.0	3.0	－	注２．
報告書作成	－	0.5	1.0	3.0	3.0	3.0	－	

【正誤表】全国標準積算資料　土質調査・地質調査　令和５年度版（2024.08.28 版；追記箇所赤文字）

●第Ⅲ編　第２章仮設費(p.Ⅲ７)

２－２－４モノレール架設・運搬

表の修正；「モノレール架設・運搬の標準的な作業内容など」の表内の記述

【誤】④モノレール運搬

【正】③モノレール運搬

●第Ⅲ編　第２章仮設費(p.Ⅲ11)

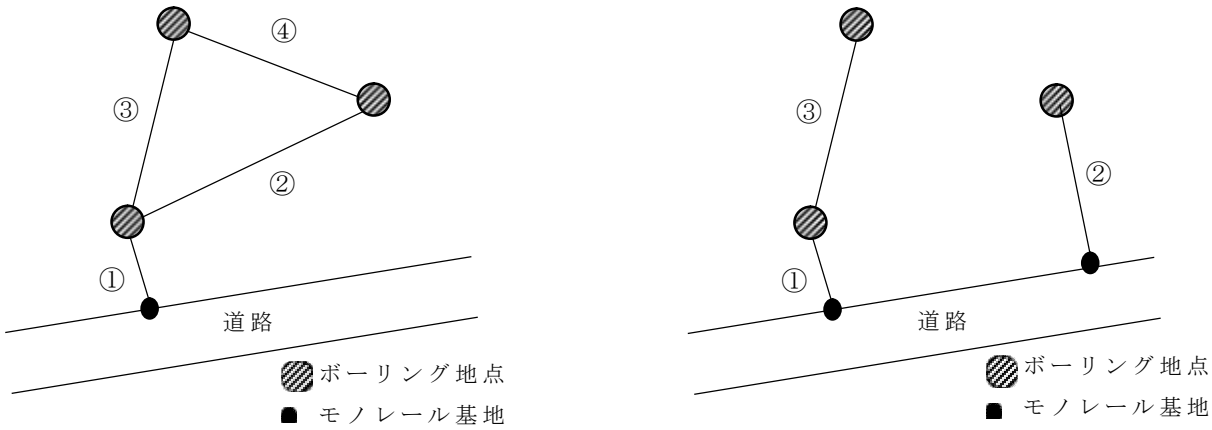
２－２－４－１モノレール架設・運搬費（小型 200kg 用）

モノレール総運搬距離・総設置距離の説明図

【誤】

モノレール架設１箇所（どちらか短い方）
ケース１
総運搬距離＝（①＋②＋②＋③＋③＋①）
総設置距離＝（①＋②＋③）
ケース２
総運搬距離＝（①＋②＋④）×２
総設置距離＝（①＋②＋④）

モノレール架設２箇所
箇所１
総運搬距離＝（①＋②）×２
総設置距離＝（①＋②）
箇所２
総運搬距離＝③×２
総設置距離＝③

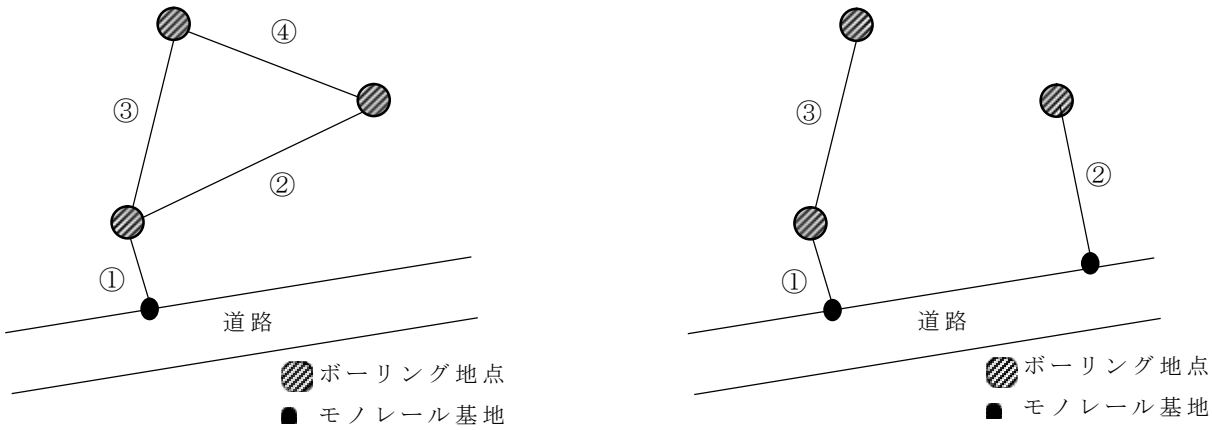


モノレール総運搬距離・総設置距離の説明図

【正】

モノレール架設（どちらか短い方）
ケース１（設置個所数：２箇所）
総運搬距離＝（①＋②）×２＋（①＋③）×２
総設置距離＝（①＋②＋③）
ケース２（設置個所数：１箇所）
総運搬距離＝（①＋②＋④）×２
総設置距離＝（①＋②＋④）

モノレール架設２箇所
箇所１
総運搬距離＝（①＋②）×２
総設置距離＝（①＋②）
箇所２
総運搬距離＝③×２
総設置距離＝③



モノレール総運搬距離・総設置距離の説明図

【正誤表】全国標準積算資料　土質調査・地質調査　令和５年度版（2024.08.28 版；追記箇所赤文字）

●第Ⅲ編　第３章ボーリング(pp.Ⅲ30-31)

２－８　試掘，舗装の取り壊し・復旧（Ⅲ039 表）

【誤】「積算条件」８ボーリング調査の試掘として 2.0 ｍまで掘削する場合には，試掘（ボーリング調査）に加えて，埋設物調査の歩掛に 0.5 を乗じて計上する。

【正】「積算条件」８ボーリング調査の試掘として 2.0 ｍを超える場合には別途計上する。

●第Ⅲ編　第３章ボーリング(pp.Ⅲ35-38)

３－１－３土質ボーリング標準歩掛（ノンコアボーリング）

（Ⅲ041 表）－（Ⅲ045 表）各表の注釈

【誤】（注）５．　直截人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は，３－１－５に示す。

【正】（注）５．　直截人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は，３－１－４－４に示す。

３－１－４土質ボーリング標準歩掛（オールコアボーリング）

（Ⅲ046 表）－（Ⅲ048 表）各表の注釈

【誤】（注）４．　直截人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は，３－１－５に示す。

【正】（注）４．　直截人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は，３－１－４－４に示す。

【正誤表】全国標準積算資料　土質調査・地質調査　令和５年度版（2024.08.28 版；追記箇所赤文字）

●第Ⅲ編　第３章ボーリング(p.Ⅲ39)

３－１－４－４土質ボーリングの人件費に対する材料費・動力費・機械等損料の換算表（10m 当たり）

【誤】

		種別	単位	粘性土	砂質土	砂礫	玉石 まじり礫	固結シルト 固結粘土 （土丹）
ノンコア	φ66mm	材料費	%	6	7	18	15	6
		動力費	%	1	1	1	1	1
		機械等損料	%	12	12	13	13	12
	φ86mm	材料費	%	7	8	20	16	7
		動力費	%	1	1	1	1	1
		機械等損料	%	12	12	13	13	12
	φ116mm	材料費	%	7	8	23	19	8
		動力費	%	1	1	2	2	1
		機械等損料	%	12	12	13	13	12
	φ131mm	材料費	%	8	9	27	21	9
		動力費	%	2	2	3	3	2
		機械等損料	%	18	18	21	21	18
	φ146mm	材料費	%	10	10	30	29	9
		動力費	%	3	2	3	3	2
		機械等損料	%	21	18	21	21	18
オールコア	φ66mm	材料費	%	11	14	17	13	12
		動力費	%	1	1	1	1	1
		機械等損料	%	12	14	14	14	14
	φ86mm	材料費	%	16	18	19	15	16
		動力費	%	1	1	1	1	1
		機械等損料	%	12	14	14	14	15
	φ116mm	材料費	%	17	19	24	18	17
		動力費	%	1	2	2	2	2
		機械等損料	%	12	12	12	12	12

【正】

		種別	単位	粘性土	砂質土	砂礫	玉石 まじり礫	固結シルト 固結粘土 （土丹）
ノンコア	φ66mm	材料費	%	6	7	18	15	6
		動力費	%	1	1	1	1	1
	φ86mm	材料費	%	7	8	20	16	7
		動力費	%	1	1	1	1	1
	φ116mm	材料費	%	7	8	23	19	8
		動力費	%	1	1	2	2	1
	φ131mm	材料費	%	8	9	27	21	9
		動力費	%	2	2	3	3	2
	φ146mm	材料費	%	10	10	30	29	9
		動力費	%	3	2	3	3	2
オールコア	φ66mm	材料費	%	11	14	17	13	12
		動力費	%	1	1	1	1	1
	φ86mm	材料費	%	16	18	19	15	16
		動力費	%	1	1	1	1	1
	φ116mm	材料費	%	17	19	24	18	17
		動力費	%	1	2	2	2	2

（注）機械等損料日当たり：ノンコア・φ66・粘性土の直接人件費（Ⅲ041 表）*8%

【正誤表】全国標準積算資料　土質調査・地質調査　令和５年度版（2024.08.28 版；追記箇所赤文字）

●第Ⅲ編　第３章ボーリング(p.Ⅲ48)

３－３－４－１土木調査浅堀ボーリング（Ⅲ052 表）

表の「細別」に記述

【誤】地質調査技士主任　地質調査員　地質調査員

【正】地質調査技士　主任地質調査員　地質調査員

●第Ⅳ編　第１章物理探査

１－１－１－６観測費（1km 当たり）（p.Ⅳ-11）

Ⅳ005 表の（注）８．の記述

【誤】一式は，以下を用いて積算する。

【正】材料費・機械等損料費は，以下を用いて積算する。

１－３－１比比抵抗法垂直探査

１－３－１－１標準積算内訳表（垂直探査および水平探査）（p.Ⅳ-25）

（注）３．の記述

【誤】測点数（垂直探査）10 点以上または測線長（水平探査）１km 以上の現地踏査資料検討費，解析費，観測費，測線設定費および報告書作成費は，各標準歩掛に測線長を乗じて積算のこと。

【正】測点数（垂直探査）10 点以上または測線長（水平探査）１km 以上の現地踏査資料検討費，解析費，観測費，測線設定費および報告書作成費は，各標準歩掛に測線長または測点数を 10 で除したものを乗じて積算のこと。

１－３－３比抵抗法２次元探査

１－３－３－２計画・準備費（p.Ⅳ-33）

Ⅳ034 表の（注）２．の記述

【誤】２．測線長１km 未満については，測線長に応じ１－３－３－１（標準積算内訳表）(注)２の補正係数を乗じて積算のこと。

【正】“削除”

【正誤表】全国標準積算資料　土質調査・地質調査　令和５年度版（2024.08.28 版；追記箇所赤文字）

１－５表面波探査

１―５－１－６観測費（10 点当たり）（p.Ⅳ-45）

（Ⅳ056 表）の記述

【誤】

種別	細別	単位	探査深度別標準歩掛り			摘要
			10m	20m	30m	
人件費	地質調査技師	人	0.8	1.0	1.5	１人作業
	主任地質調査員	〃	0.8	1.0	1.5	１人作業
	地質調査員	〃	0.8	1.0	3.0	起振機移動
材料費	消耗品	式	1	1	1	直接人件費*10%
機械等損料	表面波探査機	日	0.8	1.0	1.5	測定車を含む

【正】

種別	細別	単位	探査深度別標準歩掛り				摘要
			10m	20m	30m	50m	
人件費	地質調査技師	人	0.8	1.0	1.5	2.0	１人作業
	主任地質調査員	〃	0.8	1.0	1.5	2.0	１人作業
	地質調査員	〃	0.8	1.0	3.0	4.0	起振機移動
材料費	消耗品	式	1	1	1	1	直接人件費*10%
機械等損料	表面波探査機	日	0.8	1.0	1.5	2.0	測定車を含む

１―５－２－８測線設定費（1km 当たり）（p.Ⅳ-49）

（Ⅳ064 表）の記述

【誤】

種別	細別	単位	受振点間隔１m		受振点間隔 2m		摘要
			舗装	裸地	舗装	裸地	
直接人件費	地質調査技師	人	1.0	1.0	0.5	0.5	１人作業
	主任地質調査員	〃	1.0	1.0	0.5	0.5	１人作業
	地質調査員	〃	3.0	3.0	1.5	1.5	３人作業
材料費	ペイント	本	5	5	10	10	
機械等損料	トランシット	日	1.0	1.0	0.5	0.5	
	レベル	日	1.0	1.0	0.5	0.5	
	その他測量器具	式	1	1	1	1	

【正】

種別	細別	単位	受振点間隔１m		受振点間隔 2m		摘要
			舗装	裸地	舗装	裸地	
直接人件費	地質調査技師	人	1.0	1.0	0.5	0.5	１人作業
	主任地質調査員	〃	1.0	1.0	0.5	0.5	１人作業
	地質調査員	〃	3.0	3.0	1.5	1.5	３人作業
材料費	ペイント	本	10	10	5	5	
機械等損料	トランシット	日	1.0	1.0	0.5	0.5	
	レベル	日	1.0	1.0	0.5	0.5	
	その他測量器具	式	1	1	1	1	

【正誤表】全国標準積算資料　土質調査・地質調査　令和５年度版（2024.08.28 版；追記箇所赤文字）

１－７－２　１次元微動アレイ探査

１－７－２－６　観測費（２箇所当たり）

【誤】

種　別	細　別	単位	探査深度別数量		摘　　要
			0-100m 以下	0-200m 以下	
直接人件費	地質調査技師	人	0.5	1.0	１人作業
	主任地質調査員	〃	1.0	2.0	２人作業
	地質調査員	〃	1.0	2.0	２人作業
材　料　費	消耗品	式	1	1	直接人件費の１０％
機械等損料	微動探査装置	台	49	7	0-100m 以下は、直接人件費の６６％ 0-200m 以下は、直接人件費の３６％

【正】

種　別	細　別	単位	探査深度別数量		摘　　要
			0-100m 以下	0-200m 以下	
直接人件費	地質調査技師	人	0.5	1.0	１人作業
	主任地質調査員	〃	1.0	2.0	２人作業
	地質調査員	〃	1.0	2.0	２人作業
材　料　費	消耗品	式	1	1	直接人件費の１０％
機械等損料	微動探査装置	式	1	1	受振器配列が正三角形配置の場合は、直接人件費の３６％ 受振器配列が十字配置･L 字配置の場合は、直接人件費の６６％

●第Ⅳ編　第３章孔内計測・孔内試験

３－１－１標準貫入試験(p.Ⅳ-89)

（Ⅳ138 表）の（注）２．の記述

【誤】２．材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

【正】２．直接人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

３－１－４現場透水試験（p.Ⅳ-96）

（Ⅳ144 表）の（注）２．の記述

【誤】２．材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

【正】２．直接人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

３－２－１－２低水圧透水試験（p.Ⅳ-103）

Ⅳ-157 表の（注）５．の記述

【誤】材料費：直接人件費*13%,

【正】（文字削除）

３－２－４グラウト試験（p.Ⅳ-105）

（Ⅳ160 表）の（注）２．の記述

【誤】２．材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

【正】２．直接人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

３－２－５ボアホールスキャナー観測(p.Ⅳ-107)

(3)標準積算内訳表の中の記述

【誤】コンサルティング業務費　直接原価　直接経費　機械等損料　〃　Ⅳ164 表

【正】（１行削除）

３－２－５ボアホールスキャナー観測(p.Ⅳ-107)

(3)標準積算内訳表の（注）１．，２．，３．，の表中の記述

【誤】測定深度(m)D

【正】観察区間長(m)D

３－２－５ボアホールスキャナー観測(p.Ⅳ-108)

（Ⅳ164 表）の（注）６．の記述

【誤】動力費：直接人件費*1%，機械等損料：直接人件費*15%

【正】動力費：直接人件費*1%，機械等損料（ボアホールスキャナー測定器）：直接人件費*5%

【正誤表】全国標準積算資料　土質調査・地質調査　令和５年度版（2024.08.28 版；追記箇所赤文字）

３－３－３パイプ式ひずみ計(p.Ⅳ-122)
（Ⅳ186 表）のタイトルの記述
【誤】10 箇所（深度 30m）当たりの歩掛表
【正】深度 30m 当たりの歩掛表
（Ⅳ186 表）の（注）２．の記述
【誤】深度補正係数 … 30 ～ 40m 以内：1.15，40 ～ 50m 以内：1.30，50m 超：適宜積算
【正】深度補正係数 …30m 以下：1.0，30 超～40m 以下：1.15，40 超～50m 以下：1.30，50m 超：適宜積算

３－３－４挿入式孔内傾斜計（p.Ⅳ-125）
(3)資料整理
【誤】（Ⅳ160 表）
【正】（Ⅳ196 表）
（Ⅳ196 表）注釈の表記
【誤】（注）　深度 50m を超える場合は，別途積算のこと。
【正】（注）　１．深度 50m を超える場合は，次の補数係数を乗じて積算のこと。

観測箇所数	50m～60m 以内	60m～70m 以内	70～80m 以内	80m 超
補正係数	1.15	1.3	1.45	適宜積算

３－３－６水位計(p.Ⅳ-134)
（Ⅳ221 表）の（注）３．の記述
【誤】材料費：直接人件費 ＊240%，機械等損料日当り：第Ⅲ編３－１－３－１節参照
【正】材料費：直接人件費 ＊240%，機械等損料日当り：第Ⅲ編３－１－４－４節参照
※機械等損料は，調査深度による補正を行った後，上記換算表で日当たり単価を求め，算出する。

３－４物理検層
３－４－６材料費（100m 当たり）（p.Ⅳ-153）
（Ⅳ259 表）の（注）４．の記述
【誤】４．ケーブルおよびゾンデ損耗の１回使用あたりの費用の目安は，以下のとおりである。
【正】４．ケーブルおよびゾンデ損耗合わせて１回使用あたりの費用の目安は，以下のとおりである。
その細目の追加。以下の項目を追加する
・速度(P)：３－４－５（測定費）ＰＳ検層（ダウンホール）１ｍ間隔の直接人件費＊７％

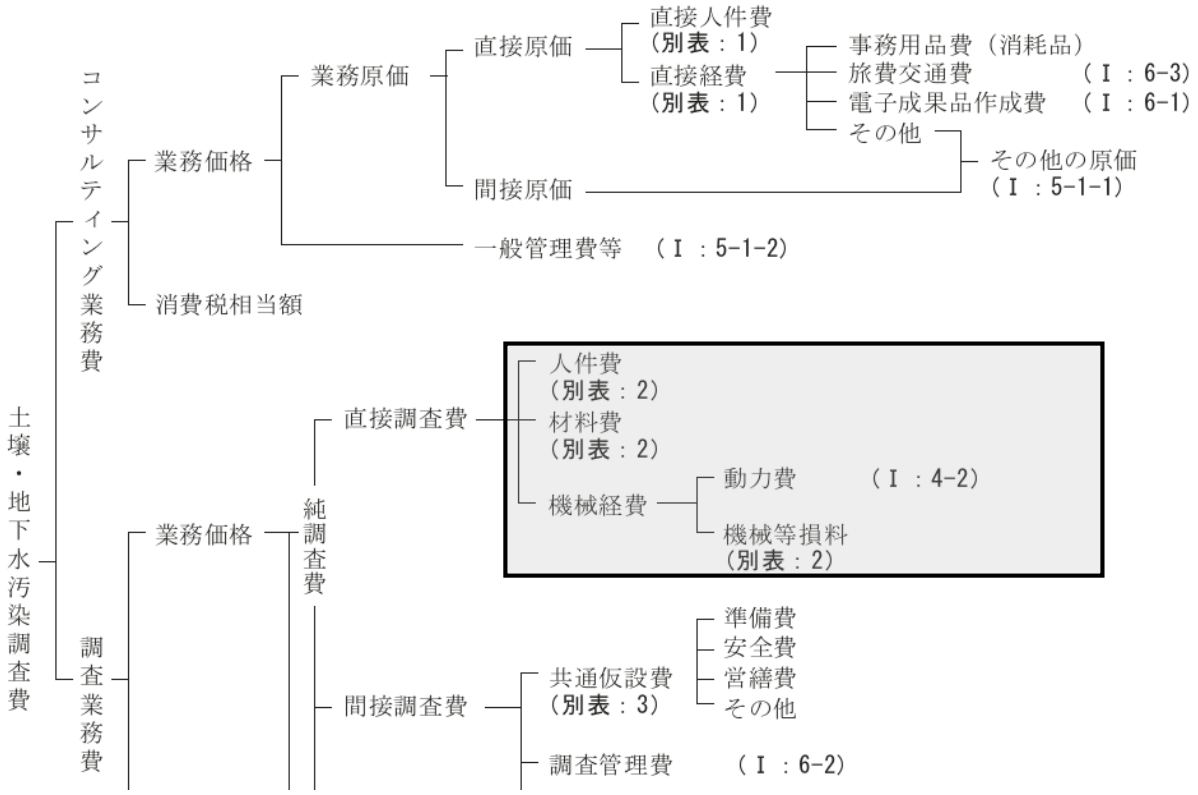
【正誤表】全国標準積算資料　土質調査・地質調査　令和５年度版（2024.08.28 版；追記箇所赤文字）

●第Ｖ編　第２章土壌・地下水汚染諸調査

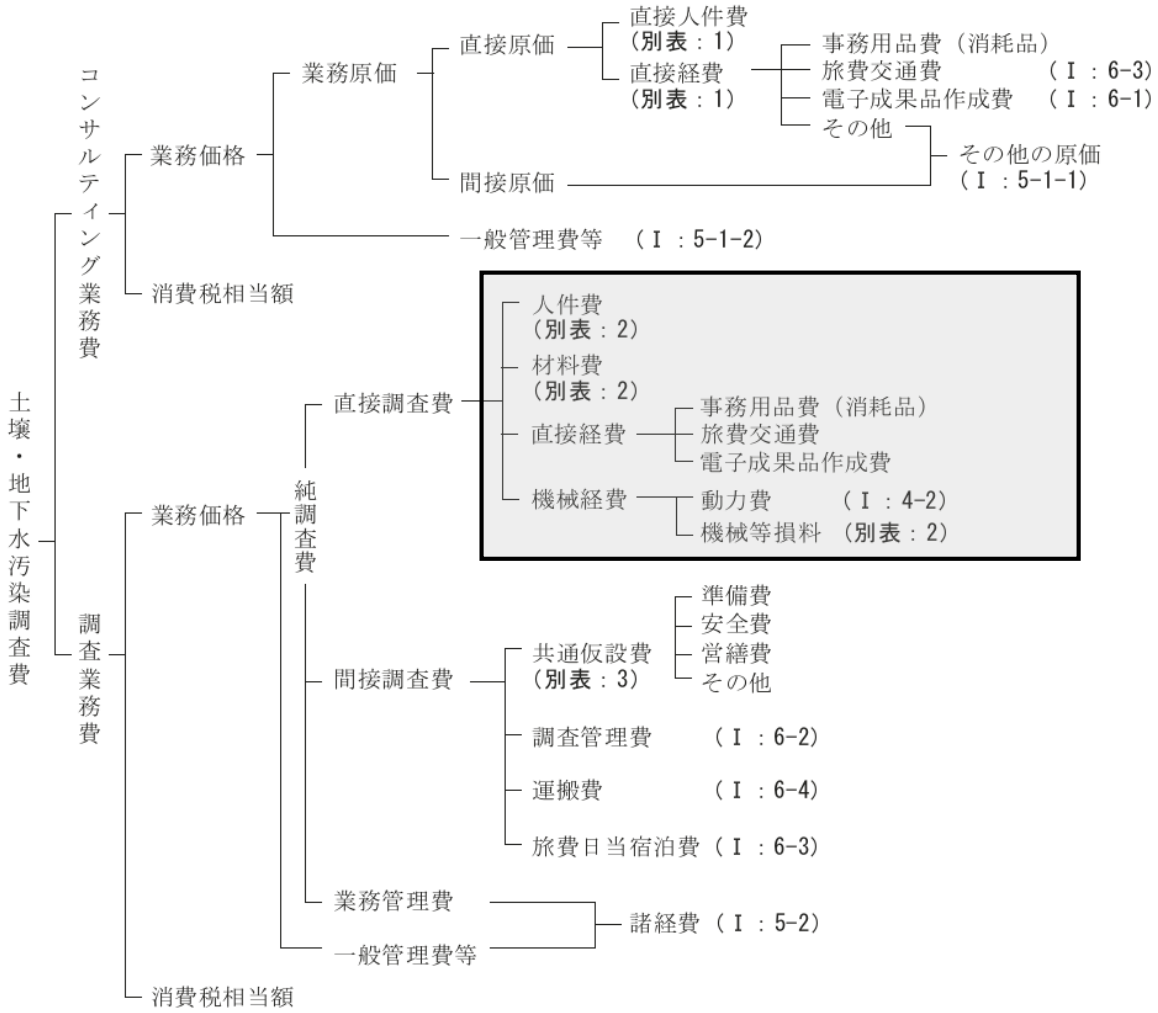
１－１土壌・地下水汚染調査の積算構成（p.Ｖ-1）

積算構成図の記述

【誤】



【正】



【正誤表】全国標準積算資料　土質調査・地質調査　令和５年度版（2024.08.28 版；追記箇所赤文字）

２－１－２　資料調査（p.Ⅴ-5）

（Ⅴ002 表）の記述

【誤】

資料調査（土壌汚染調査１業務当たり；商業地・住宅地）　歩掛表　（V002 表）

種別	細別	単位	対象地面積(m²)				適要
			3,000 未満	3,000～30,000 未満	30,000～100,000 未満	100,000～1,000,000 未満	
直接人件費	技師 A	人	0.50	0.50	0.75	0.75	注１
	技師 B	〃	－	0.75	1.25	2.50	
	技師 C	〃	1.50	1.25	1.75	3.75	
	技術員	〃	1.00	1.25	1.25	2.50	
直接経費	資料入手経費	式	1	1	1	1	注２
	消耗品費	〃	1	1	1	1	直接人件費＊１％

【正】（①,②,③,④を追記）

資料調査（土壌汚染調査１業務当たり；商業地・住宅地）　歩掛表　（V002 表）

種別	細別	単位	対象地面積(m²)				適要
			① 3,000 未満	②3,000～30,000 未満	③30,000～100,000 未満	④100,000～1,000,000 未満	
直接人件費	技師 A	人	0.50	0.50	0.75	0.75	注１
	技師 B	〃	－	0.75	1.25	2.50	
	技師 C	〃	1.50	1.25	1.75	3.75	
	技術員	〃	1.00	1.25	1.25	2.50	
直接経費	資料入手経費	式	1	1	1	1	注２
	消耗品費	〃	1	1	1	1	直接人件費＊１％

２－５　地下水調査（p.Ⅴ-14）

（Ⅴ020 表）の（注）４．の記述

【誤】４．機械等損料日当たり：直接人件費計＊0.2%

【正】（１行削除）